

# 東日本大震災からの復興途上にある地域と連関した

## カリキュラム編成過程

—本校舎帰還後の檜葉町立檜葉中学校の事例分析—

山形大学 吉田 尚史

### 1. 問題の所在と本研究の目的・方法

#### (1) 問題の所在と本研究の目的

災害が繰り返される社会の中で災害経験の風化が課題となっている。被災経験の連続性が断たれることで、防災に対する無関心の高まりや災害経験からの学習機会の喪失が生じ、災害への対応力が低下する<sup>1</sup>。このような社会の中で、防災をめぐる知識・技術の伝達を通じた発災時に行動する主体性の育成<sup>2</sup>は重要な課題である。そもそも、災害による社会や人間の被害は、社会に潜在する脆弱性が不意の自然現象で露呈することで発生する<sup>3</sup>。このように災害を抑える必要を提起したワイズナーら（2004）は、脆弱性を社会的・経済的・政治的な問題によって災害への対応能力が低下していく過程とする<sup>4</sup>。すなわち、災害による被害の低減には、日常的に生み出される構造的問題に応答し、改善を試みることが不可欠なのである<sup>5</sup>。だとすれば、次世代の社会を形成する学校教育は、災害の事実・記憶や教訓の伝達はもとより、災害経験に基づいて社会や人間の在り方を問い直すことができる児童生徒の育成を目指す必要がある。

以上の問題意識から本稿では、東日本大震災（以下、震災）後の被災地公立学校におけるカリキュラム編成に着目する。被災地公立学校では、被災した児童生徒の生活の事実と向き合いながら、災害経験に基づいて新たな教育内容が構築されている<sup>6</sup>。他方で、災害経験の忘却に晒されている中では、災害経験が専門職である教員の関心事項として浮上しなければ、災害経験に基づいた教育実践は成り立ちえないとの指摘がある<sup>7</sup>。しかし、記憶のない世代や未災者<sup>8</sup>の増加を踏まえると、教員の専門的関心のみには頼るわけにはいかない。被災した地域や子どもの現実に即したカリキュラムを編成する組織的な取り組みが求められる。村上ら（2014）は、「いわての復興教育」が校長のリーダーシップによって既存の時間・内容や教育資源の中から核となる要素を抽出して、学習内容を組み替えて取り組まれていることを明らかにした<sup>9</sup>。しかし、被災地公立

学校のカリキュラム編成を校長のリーダーシップだけで捉えることはできない。

そもそもカリキュラムは、教育の目的・目標の達成を目指して、「学問的要請」、「社会的要請」、「心理的要請」を視野に入れねばならない<sup>10</sup>。それに加えて、「子どもたちの生活に近い素材と結びついた多様な関係性に開かれた質の高い教育の保障」が求められている<sup>11</sup>ことを踏まえれば、「地域社会からの要請」も不可欠である。教育経営学では「地域社会からの要請」をカリキュラムに反映させるための知見が蓄積されてきた。例えば、倉本（2008）は、カリキュラムに地域性を反映させるためには「内部的協働性」と「外部的協働性」の相互補完の必要を指摘する<sup>12</sup>。また、柴田（2020）は、地域の論理に基づく「地域の教育の自由」という要請によって地域と学校の間で葛藤や対立が生じる可能性を指摘する<sup>13</sup>。これら知見を踏まえると、被災地公立学校の教職員は、未曾有の被害を受けた地域からの要請をカリキュラムに反映している可能性がある。だが、先行研究ではカリキュラム内容への関心が強く、被災地公立学校が新たに被災した地域と関連したカリキュラムを生み出したプロセスは未解明である。

そこで本稿では、福島県檜葉町立檜葉中学校（以下、檜葉中学校）を事例とする。震災後に全町避難を余儀なくされた檜葉町は2015年9月に避難指示が解除された。避難指示解除後の檜葉町の若年・中間層（16歳から49歳）では、震災時有職者の中で震災によって失業・休職した者の内、2015年10月時点でも失業・休業している町民が22.8%、世帯分離が生じている町民が42.3%いた<sup>14</sup>。また、受け入れ自治体との軋轢の中で檜葉町民の多くが居心地の悪さを感じていた<sup>15</sup>。この中で檜葉町立学校は、全町避難による差別や分断の中で生活する子どもの育ちを支える学校づくりに取り組んだ<sup>16</sup>。その後、2017年4月に本校舎へ帰還した檜葉中学校は、2018年度にキャリア教育を構築し、総合的な学習の時間（以下、総合）の中で、生徒主体で運営する模擬会社を設立して、地元企業等と連携した商品開発と販売活動に取り組んでいる。震災から約6年の歳月を他自治体で過ごし本校舎帰還を果たした檜葉中学校は、復興途上の「地域社会からの要請」をいかに認識し、どのようにカリキュラムに反映したのか。

以上から、本稿では、本校舎帰還後の檜葉中学校におけるキャリア教育の構築・展開を事例として、復興途上の地域と関連したカリキュラム編成過程を明らかにすることを目的とする。この目的を達成するために、第一に、本校舎帰還後の檜葉中学校が復興途上の地域と関連したキャリア教育を構築した経緯を明らかにする。第二に、復興途上の地域と関連したカリキュラム編成において教職員にどのような試行錯誤があったのかを明らかにする。第三に、復興途上の地域と関連したカリキュラム編成の在り方を考察する。

## (2) 研究の方法

調査は、聞き取り調査と資料収集を行った<sup>17</sup>。対象者は、キャリア教育構築の中核を担った校長（A 校長）とキャリア教育主任（B 教諭）とした。また、震災前から檜葉町の公立学校に所属していた学校事務職員（C 主査）も対象に加えた。さらに、A 校長・B 教諭・

表1 聞き取り調査対象者一覧

表記名	性別	所属時 役職	所属 年度	教職経験年数 (2021年度)	調査日	調査 時間
A校長	女	校長	2016- 2018	38年	2021.4.9	100分
					2021.9.3	61分
B教諭	男	教諭	2017- 2019	23年目	2020.8.10	89分
					2020.11.21	94分
					2021.11.9	47分
C主査	女	学校 事務職員	2015- 2018	38年目	2021.7.1	96分
					2021.9.16	68分
D校長	男	校長	2019- 2022	36年目	2021.9.7	76分
					2021.5.20	92分
E教諭	男	教諭	2019- 2021	23年目	2021.9.7	83分
					2021.9.7	83分

C 主査の転任・退職後の実態を把握するために校長（D 校長）とキャリア教育主任（E 教諭）も研究対象とした。調査後には逐語録を作成して対象者に確認・修正してもらった。また、第一次分析内容を対象者と共有し、事実誤認の確認と分析内容についての意見交換を行った。その後、最終的な分析を行った。対象者の概要は表1の通りである。なお、A 校長・B 教諭・C 主査・D 校長は、福島県双葉郡出身であり、震災当時は福島県双葉郡の公立学校に勤務していた。E 教諭は他都道府県での教職経験があり、震災後に福島県の教員として採用された。本稿では、逐語録から引用する場合は「引用」〔表記名（アルファベットのみ）または資料名〕で示している。そして、文脈に調査対象者を示している場合は「引用」のみ記載している。

## 2. キャリア教育構築の経緯と概要

### (1) 檜葉中学校が本校舎に帰還するまでの経緯

震災後の檜葉町は首長間協議を踏まえた独自の判断でいわき市へ全町避難した。その後、放射線への懸念から、高校生までの子どもを持つ世帯や高齢者等を優先的に避難させるために会津美里町に集団移転した。檜葉町教育委員会（以下、教委）は、会津美里町にて、管内小学校2校、中学校1校の4月からの再開を模索したが、ライフライン整備の必要から断念した。そのため、児童生徒は避難先での区域外就学を余儀なくされた。会津美里町に避難した児童生徒に対しては教委が震災前の学校を考慮した就学先を準備し、それ以外の児童生徒に対しては保護者に就学先の選択が委ねられた<sup>18</sup>。会津美里町の学校内には、学校事務職員と管理職が支援物資の仕分けと配布、就学援助事務、休校に伴う残務整理等を行うための部屋があった。そこは、児童生徒の居場所となり、先行きが見通せない中で不安を募らせていた保護者が相談できる場でもあった。

その後、教委は町独自の学校教育の必要から、2012年度からの学校再開、全町避難した町民7700人中約5000人が避難していたいわき市での仮設校舎建設、その完成まで民間事業者社屋を借用した仮設校舎での教育活動の実施を決定した。仮設校舎の教室は、通常の半分程度でありホールを区切った教室もあった。また、運動場として借用していた近くの公園や体育館まではスクールバスで移動していた。仮設校舎には、普通教室9室、特別支援学級教室1室、特別教室5室、体育館や校庭が整備され、最新のパソコンも導入された。また、教委は自校給食の実現を目指して、学校事務職員とともに関係機関と協議を重ね、給食調理場を設置した。他方で、生徒はバス通学によって時間が制限されるとともに、小規模化によって限られた生徒同士の関係の中で生活を余儀なくされた。表2は2010年度から2020年度までの生徒数と教職員数の変遷である。

表2 檜葉中学校における生徒数と教職員数の推移

年度		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
内訳	生徒数	255	0	38	63	72	64	56	43	33	27	38
	1学年	90	0	18	26	18	17	16	6	10	7	14
	2学年	82	0	10	22	27	20	19	16	6	11	8
	3学年	80	0	9	11	26	27	21	20	16	6	13
	特別支援	3	0	1	4	1	0	0	1	1	3	3
全学級数		10	0	4	4	4	3	3	4	4	4	4
内訳	教職員数	27	20	18	22	21	20	19	19	19	18	19
	管理職	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	教諭等	15	15	11	12	12	11	10	7	7	9	10
	講師	1	0	0	0	1	2	1	4	2	1	1
	非常勤講師	0	0	1	1	1	1	0	0	1	0	0
	養護教諭・SC	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2
	主査・主事	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	栄養技師等	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	ALT等	1	0	1	1	1	0	1	1	1	1	1
	用務員・支援員	2	0	0	2	0	0	1	1	2	1	1

※2010年度から2020年度の福島県教育会館『教育関係者名簿』を参照して筆者作成。基準日は4月1日(2011年度は8月末)。2011年度は臨時休校であり、校長・教頭・養護教諭・主査以外は兼務校勤務。

震災後の児童生徒は就学先の変更を繰り返し、周囲の大人が苦勞している姿や自分自身の境遇と向き合っていた。学校に「朝泣いて来る子もいれば、なかなか来たがらない子も」〔C〕おり、不安や抑圧の中で生活を余儀なくされていた。2016年度に赴任したA校長は「全ての子どもたちに愛情を注がなくちゃいけないような、まず傷を負っていますので(中略)とにかく子どもの心に寄り添っていきましょう」という方針を示した。また、十分な教育環境ではなかったが「とにかく正常な教育活動、教育課程をこなしていくことで、確かな学力

を身に付けさせる」〔A〕ことを目指した。その中でも教職員は「他の学校ではできない教育」〔C〕を目指していた。以上のように、震災後の教委と学校は、児童生徒や保護者に寄り添いながら学校教育の復旧を目指していた。

この中で教委は本校舎帰還に向けた議論をするために教育関係者と保護者を構成員とした「学校再開検討委員会」を2015年5月に設置した。2015年9月に避難指示が解除されることを踏まえて議論した結果、2017年4月に檜葉中学校本校舎への小中学校の移転と仮設校舎の解体が決定した。それによって就学先の選択を迫られた保護者から不満が噴出した。教職員は本校舎の環境整備に関する情報発信や日常的な信頼関係構築に努めた。遠距離通学や生活環境の変化を余儀なくされることになったが、仮設校舎に通学していたほぼ全ての生徒が本校舎への通学を選択した。表3が震災後から本校舎移転までの経緯である。

表3 震災後から本校舎移転までの経緯

日付	概要
2011.3.11	東日本大震災発生
2011.3.12	双葉郡町村と「災害時における相互応援協定」を締結していたいわき市に町民7,700人(2,576世帯)の全町避難を決定
2011.3.14	臨時休業 町民5,771人がいわき市の避難所に避難
2011.3.16	放射線への懸念から檜葉町と「姉妹都市協定」「災害時相互応援協定」を締結していた会津美里町に町民1,195人が集団移転開始(高校生までの子どもを持つ世帯や高齢者を優先)
2011.3.28	会津美里町で檜葉町内小中学校合同職員会議を開催
2011.8.26	学校再開に関する検討開始
2011.12.1	管理職、学校事務職員、教員が配置された「学校再開準備室」設置 仮設校舎の建設と仮校舎の選定、保護者の意向調査、給食調理場の確保、予算編成等を検討
2012.4.6	民間事業者社屋を借用した仮校舎にて開校式(児童63名、生徒38名)
2012.12.19	仮設校舎竣工・仮設校舎開校式典
2013.1.8	仮設校舎使用開始・3学期始業式(児童87名、生徒56名)
2014.5.29	町長が帰町の時期を「諸条件が概ねととのうことを前提に、早ければ平成27年春以降」と表明
2015.5.25	本校舎への帰還に向けた「学校再開検討委員会」設置
2015.7.6	国が9月5日に避難指示を解除する旨を檜葉町に伝達 保護者に対して「第5回学校再開意向調査」を発送
2015.7.31	第3回学校再開検討委員会にて本校舎帰還に関する方針が決定
2015.8.20	檜葉町総合教育会議にて「学校再開検討委員会」の決定を了承
2015.9.5	檜葉町避難指示解除
2016.7.下旬	保護者に対して最終意向調査発送
2017.1.9	最終保護者説明会にて教育長が町の方針、校長が学校経営方針を説明
2017.4.1	本校舎に学校移転
2017.4.6	開校式・始業式・入学式

(収集資料を参照して筆者作成)

## (2) キャリア教育構築の経緯

本校舎帰還後の生徒の大半は公共交通機関を使って避難先から遠距離通学を

しており、保護者と離れて檜葉町に住む祖父母と生活する者もいた。本校舎で開催された入学式では、生徒たちが「今までに見たことのないような明るい表情(中略)先生方がやる気に満ちあふれるような表情」[A]をしていた。だが、生徒の日常的な姿は、「どこか不安げで、シャイで、自己肯定感が低く、自信がない表情」[キャリア教育構築の経緯(A校長作成)]をしていた。また、能動的に行動する姿がみられなかった。教職員は、本校舎での学校生活を選択した生徒に、この学校だからこそ可能な経験をさせたいと考え、一人一台のタブレット端末、電子黒板や電子教科書を活用した授業を展開した。教委は、ICT環境の整備を専門的に担う職員を採用して学校を支援した。しかし、復興途上の地域での生活や新たな教育環境、外部視察等への対応におわれ、「試行錯誤しながら教育計画にのっとなって、きちっとこなしていく」[A]ことで精一杯だった。

その中で教委はICT教育の先進校視察を実施した。視察先の中学校では、地元商工会の支援を得ながら生徒が商品開発と販売活動に取り組んでいた。「未来を望み、力強く生きる力」「創造力」「発信力」の育成を目指して具体的な実践を練っていたA校長は、それが最適な学習手段だと直感し、2018年度から商品開発と販売活動に取り組むことを企図した。視察に同行した教頭と教務主任の共感を得たものの、教職員全体で取り組むには中核となる教員が必要だった。そこで、日常的にキャリア教育への関心を示していたB教諭に構想を伝えた。B教諭は、2015年度に独立行政法人教員研修センターでの研修で得た「社会的要請」としてのキャリア教育の知見や前任校での「ふるさと創造学」<sup>19</sup>の経験を生かす機会を見計らっていた。その後、4者を中心に協議を重ね、総合での商品開発や販売活動を中核として、学校教育全体でキャリア教育に取り組むことが決定した。キャリア教育の全体計画や年間指導計画が新たに策定され、各教科、道徳、特別活動の年間指導計画にもキャリア教育との関連が明記された。

### (3) 教職員が紡いだ要請

この中で教職員はどのような要請を認識していたのか。B教諭は、震災を契機に、児童生徒が「大人になったらこの町に戻って来るのかな(中略)ほかに行って帰って来なかったらこの町どうなるんだろう」と考えるようになった。そして、ふるさととは何かを考える機会を授業の中に取り入れるようになった。双葉郡での生活は二度と叶わないと思っていたC主査は、鉄道会社による復旧作業や地元企業の再開を目の当たりにする中で地域への貢献意欲が高まった。このような思いは被災者である保護者や生徒と共有できるものだった。生徒からも「檜葉を元気にしたいとか、檜葉の復興に携わりたいとか、将来檜葉に住むかどうかは分からないけれども、どこにいても復興の手助けはできるかな」

〔C〕との声が聞かれた。この中で教職員は「今復興している檜葉町にその子どもたちがどう関わっていくか」〔C〕を考える重要性を認識した。教職員は、地域の存続に危機感を抱く中で、「地域社会からの要請」と「心理的要請」を紡ぎ、学校教育が復興途上の檜葉町に貢献する必要性を認識したと考えられる。

本校舎帰還直後の檜葉町は、郵便物でさえも数日遅れて届く状況であり、生業が復旧しているとは言い難い環境だった。また、生徒が日常的に接する周囲の大人は、震災を契機に失業や転職を余儀なくされていた。そのため、生徒の周囲に将来の目標となり得る職業が限られていた。B 教諭は、このような地域や生徒の実態と向き合う中で、職業体験だけでなくカリキュラム全体で「キャリア教育を計画的にやっていると、子どもたちが社会に出て失敗してしまう」と危機感を抱いた。また、教職員は「町からお金出してもらって（中略）（筆者補足：商品を）子どもたちが考えて販売すればいい」〔C〕のではなく、地域の現実の中で生業を営む難しさを生徒に体験させる必要性を認識していた。教職員は、復興途上の地域の生業と生徒の実態に向き合う中で、地域への貢献の具体として教育と社会の接続を意識した教育活動を構想したと考えられる。

このような教育活動を展開するためには、生業の基盤にある自然、伝統・文化、産業とともに災害経験を理解することが不可欠であった。しかし、生徒たちは檜葉町出身であったが、震災当時8歳以下であり、町の記憶はほとんどなかった。この実態に対して、A 校長は、震災後の差別や分断の経験や仮校舎・仮設校舎で学校生活を過ごした先輩がいたからこそ廃校を免れてきたことを伝える必要があると考えた。また、震災によって「傷ついた子どもたちの心を私たちは絶対に、教職員は忘れてはいけない」と考え、震災後の檜葉中学校の変遷をまとめた記録誌を作成した。それを活用して教職員が災害の事実や経験を伝えることを期待していた。B 教諭は、他県教員と交流する中で、被災者が災害経験を「伝える責任」〔B〕があることを認識し、職員室等で生徒の差別や分断の経験、発災時や全町避難における教職員の経験を意図的に話題にした。また、年齢制限によって自分の家に入れなかった双葉郡の中学生を取り上げたテレビ番組を教材とした授業を実践した。A 校長らの実践の背景には、「震災経験しなくて震災について向き合って、今いる子どもたちの将来のことを考えてやるっていうのは、多分先生方だったらみんなできる」〔B〕という考えがあった。A 校長らは、災害経験の風化や構想したキャリア教育の意義が見失われることに危機感を抱き、災害経験を伝える必要性を認識していたと考えられる。

以上の通り、檜葉中学校の教職員は、「心理的要請」・「社会的要請」・「地域社会からの要請」を紡ぐ中で、檜葉町の生業の復興と学校教育が連関した「スト

ーナー」[C]を描くカリキュラムとしてキャリア教育を構築したのである。

#### (4) キャリア教育の概要

キャリア教育の中核に位置づけられた総合ではどのようなカリキュラムが編成されたのか。総合の全体計画には、全体目標として「自ら設定した課題を追究することを通して、主体的に学び、考え、より良く問題を解決する力を養い、ふるさとの将来を支えていく力、発信する力を高める～ふるさと檜葉町で学び、考え、一人一人の創造力、発信力を伸ばす～」が掲げられた<sup>20</sup>。表4が2021年度における各学年の総合の目標と学習活動である。

表4 2021年度における各学年の総合的な学習の時間の目標・学習活動

学年	第1学年	第2学年	第3学年
テーマ	「知る」「考える」	「広げる」「深める」	「発想する」「発信する」
目標	ふるさとの復興に向けてその良さを再発見し、地域を活性化できるように発信する。また、檜葉町の自然、文化、人材等の情報を収集し、ふるさとに誇りを持つことができる。	ふるさとの復興に向けてその良さを再発見し、地域を活性化できるように発信する。また、職業体験を通して自己の生き方への視野を広めたり、考えを深めたりするとともに、社会人としての対話ができる。	ふるさとの復興に向けてその良さを再発見し、地域を活性化できるように発信したり、自ら考え、創造し、友人や地域の人と協働することができる。
学習活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・檜葉町の特色や良さ、課題を発見する。</li> <li>・檜葉町の特産品について調べるとともに、販売に必要な知識や技能を学び、実践する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業家の精神や経営・販売に必要な知識や技能を学び、実践する。</li> <li>・自分の将来を見通して職業について調べたり考えたりするとともに、檜葉町内で職場体験を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業家の精神や経営・販売に必要な知識や技能を学び、実践する。</li> <li>・檜葉町の復興・活性化のための商品を開発し、地域の事業所に生産を委託して自ら販売する。</li> </ul>
時数	50時間	70時間	70時間

(令和3年度総合的な学習の時間全体計画、ふるさと創造学実践事例集をもとに筆者作成)

この目標の下で、生徒主体で運営する模擬会社 Nalys<sup>21</sup> (以下、Nalys) を設立し、地元企業と連携した商品開発と販売活動に取り組んだ。2018年度のNalysには、第一・二・三・四製造部と広報部があり、生徒たちは学年を問わずいずれかの部署に所属した。模擬会社の名前、ミッションやビジョン、組織体制と開発する製品は、外部講師であるX氏からの支援を得ながら、B教諭と生徒たちが決定した。ビジョンには「檜葉町民や全国の人が町の良さを知り、笑顔になってもらうことを実現する」、ミッションには「檜葉町の特産品を使って魅力的な商品を作る」ことが掲げられている<sup>22</sup>。そこには、「震災後の支援・援助に、今度は私たちが檜葉の元気と笑顔を発信することでお礼をする」[キャリア教育構築の経緯(A校長作成)]という生徒たちの思いが反映されている。教職員と生徒は「震災で大きなダメージを受けてしまった檜葉町や檜葉中学校の生徒たち、私たちはこんなに元気になりましたっていうのを全国に発信する」[A]ことを目的に掲げた。その後、生徒の地域理解が不十分な傾向がみられた



吉田尚史：東日本大震災からの復興途上にある地域と連関したカリキュラム編成過程

ため、2020年度には第一学年が所属する地域連携部が新たに設置された<sup>2,3</sup>。

では、具体的にどのようなカリキュラムが編成されたのか。X氏は、B教諭とともに、大学生向けに実施してきた起業家教育を社会課題の解決方法としての起業という側面に焦点化した内容に再編して講座を計画した。また、商品を開

表5 2021年度の第2学年におけるキャリア教育の年間計画

月	特別活動	総合	道徳	各教科
4月	・毎日の学級生活を充実させよう ・学級の組織と自分の役割 ・なぜ人は学ぶのだろう ・なぜ人は働くのだろう	・オリエンテーション ・Nalys組織編成	・礼儀 ・社会参画、公共の精神	【数学】 数学的活動における「説明する活動」(通年) 【国語】 アイスブラネット 【国語】 要点を整理して聞き取る 【社会】 世界から見た日本の資源・エネルギーと産業 【保健体育】 運動やスポーツが心身の発達に与える効果と安全
5月	・職業について考えよう	・起業家講座 ・商品開発ワークショップ	・公正、公平、社会正義 ・自主、自律、自由と責任	【国語】 多様な方法で情報を集めよう 【保健体育】 体づくり運動
6月	・職業について考えよう	・各製造部において地元企業等と連携した商品開発 ・企業訪問(コドモエナジー株式会社)	・思いやり、感謝 ・希望と勇氣、克己と強い意思 ・相互理解、寛容	【国語】 魅力的な提案をしよう 【理科】 化学変化とその利用 【技術】 エネルギー変換の技術による問題の解決
7月	・生涯を支える健康と安全 職業について考えよう ・今、学び方を考えよう	・各製造部において地元企業等と連携した商品開発 ・コミュニティ福島での放射線学習	・公正、公平、社会正義 ・向上心、個性の伸長 ・郷土の伝統と文化の尊重	【英語】 Career Day 【英語】 将来の夢 【家庭】 日常食の調理と地域の食文化
8月	・健康で安全な生活を守るために	・販売スクリプト講座 ・VMD(ビジュアル・マーチャン・ダイジング)講座	・遵法精神、公德心	【音楽】 仲間とともに表情豊かに合唱しよう(～10月)
9月		・職場体験事前指導 ・職場体験 ・模擬販売に向けた準備 ・販売実践接客講座	・我が国の伝統と文化の尊重 ・相互理解、寛容	【国語】 推敲して適切な文章に直す 【国語】 気持ちや込めて書こう 【美術】 受け継がれてきた伝統工芸 【社会】 産業の発達と幕府政治の動き 【保健体育】 ダンス
10月	・進路情報を活用しよう ・卒業後の様々な学びの道	・ゆずり葉祭での販売活動に向けた準備 ・ゆずり葉祭での販売活動	・より良い学校生活、集団生活の充実	【国語】 敬語 【社会】 日本の諸地域～人々の営み(～3月) 【保健体育】 体づくり運動
11月	・自分らしい進路を考えよう ・卒業後の様々な学びの道	・販売体験学習に向けた準備・事前事後指導 ・販売体験学習(檜葉町内産業交流イベント:ならSUNフェス2021) ・ふるさと創造学サミットに向けた準備	・生命の尊さ ・勤労 ・真理の探究、創造	【国語】 相手の考えを踏まえて発信する 【保健体育】 健康と環境・傷害の防止 【理科】 前線とまわりの天気の変化 【音楽】 総合芸術の特徴を理解してその魅力を味わおう
12月		・ふるさと創造学サミット	・社会参画、公共の精神 ・感動、畏敬の念	【国語】 話し合って考えを広げよう 【英語】 町紹介 【英語】 Try to be the Only One 【社会】 明治維新
1月	・社会に生きる一員として 思いやりから人間関係を作る	・Nalys活動総括 ・次年度への申し送り	・より良く生きる喜び ・思いやり、感謝	【国語】 根拠を明確にして意見を書こう 【保健体育】 傷害の防止 【理科】 電流と磁界
2月	・1年後の自分を考えよう	・町役場でNalys決算報告 ・町内福祉施設とこども園へ寄贈品贈呈 ・福島県と他県の特産品の違いを学ぶ	・思いやり、感謝 ・家族愛、家庭生活の充実	【国語】 表現の仕方を工夫して書こう 【国語】 方言と共通語 【数学】 確率 【社会】 東北地方 【音楽】 日本の郷土芸能
3月			・自主自立、自由と責任 ・勤労	【英語】 ライフプラン作成 【音楽】 感動ある表現

(「令和3年度キャリア教育年間指導計画 第2学年」および収集資料をもとに筆者作成)

発し販売するまでの「ロードマップ」[B]をB教諭とともに作成した。年度当初には、ワークショップを通して商品のブランディングや価格設定を考える講座「商品開発ワークショップ」が設定された。その後、生徒たちは各製造部に分かれて、連携先の地元企業等からの意見を取り入れながら、開発する商品やターゲットとなる顧客を検討した。地域連携部では、復興途上の檜葉町の実態を見つめ直す活動として地域マップづくりや復興途上の地域で製造されている伝統工芸品の製造体験を行っていた。また、顧客の視覚に訴える商品の展示方法や購買意欲につながる接客方法等に関する講座「販売スクリプト講座・VMD講座」が設定された。生徒は、実践の場として設定された「販売実践接客講座」、「ゆずり葉祭（文化祭）」、「日本橋ふくしま館 MIDETTE」または「なら SUN フェス（檜葉町内産業交流イベント）」で販売活動に取り組み、改善を繰り返した。他方で、各教科は「たくさんの引き出しを用意するための材料、基礎づくり」[A]として位置づけられた。2018年度から2021年度のキャリア教育全体計画には、各教科との関連として「学ぶことの意義を身をもって体得させ、社会生活や将来の職業生活における必要性や有用性を認識させる」ことが明記されている。表5は2021年度の第2学年におけるキャリア教育の年間計画である。

このようなカリキュラムの中で、生徒たちは、「たくさんの大人と触れ合い、叱咤激励され、たくさんのことを考え、挫折し、また考えて前進」[キャリア教育構築の経緯（A校長作成）]した。また、「大きな声で商品をアピールしたり、たくさんの方々の中で、自分たちの商品や活動状況を堂々と発表したり」[B]できるようになった。他方で、復興途上の地域にある小規模な地元企業との連携であるため、開発した商品を継続して取り扱うことに困難があった。

### 3. 本校舎帰還後の新たなカリキュラム編成における教職員の試行錯誤

#### (1) 外部との連携を基盤とした教職員の協働

復興途上の地域で学校が商品開発と販売活動に取り組むには困難があった。町内居住率が2018年4月30日時点で46.86%、町内居住者数に占める60歳以上人口は48.06%<sup>2・4</sup>であった檜葉町では、学校が全面的に商品開発やそれに関わる会計事務を担わざるを得なかった。しかし、教職員には商品開発や販売活動に関する知見や経験が全くなかった。限界を感じたA校長は、教育総務課に予算や講師、復興推進課に町民や他地域・他県への発信、新産業創造室と町商工会に商品開発・製造と販路に関する協力を要請した。外部との連携・協働では、A校長が外部との交渉・連絡調整を行い、教職員が連携先の企業や地域住民と準備を進めた。特に、専門的知識がある外部講師の存在は不可欠だった。A

校長と教委は「檜葉町復興戦略アドバイザー」<sup>25</sup>に相談した。その結果、X氏が外部講師として年間を通して携わることが決定した。様々な企業で新規事業開発や戦略立案等の経験があるX氏は、大学院修了を契機に大学発ベンチャー企業の代表取締役就任し、産学官連携による地域活性化に特化したプロジェクトを全国で展開していた。X氏による専門的知識の提供は教職員にとって新鮮な内容であり、試行錯誤していた教職員の拠り所となるものだった。

学校内部ではA校長の組織運営方針とB教諭による協働の促進があった。A校長は「チーム檜葉」[A]を掲げて組織運営への全教職員の参画を目指した。また、教員に、教科間の連関や系統性を可視化するだけでなく、授業の中で商品開発や販売活動を意識した発問や教材を取り入れることを求めた。しかし、全教職員がA校長の考えを理解できているわけではなかった。B教諭はキャリア教育主任として、校長と教職員の間立ち、教職員と協議を繰り返しながら少しずつ理解を促して教職員全体のモチベーション向上に務めた。キャリア教育の意義理解を目的とした研修を企画・実施するとともに、教員と相談をしながら教科間の連関や系統性を可視化していた。このような中で、教職員には「子どもたちに教わることもあるかもしれないし、子どもたちの解のほうがよくベターかもしれない」[B]という姿勢が求められていた。生徒に裁量を与え課題解決を支援することで失敗から学べる生徒の育成を目指していたと考えられる。

学校内外の連携・協働を支えていたのが、カリキュラム編成と連動した予算編成を駆動させていたC主査であった。キャリア教育の具体化には外部講師との委託契約や商品開発・販売活動に係る経費が新たに必要だった。檜葉町では学校提案の予算編成が行われていたため、C主査は、カリキュラム編成とともに進められる予算編成のなかで、予算要求のための基礎資料づくりに多大な時間をかけていた。C主査は、X氏からの専門的な知見や教職員間の議論を踏まえて「校長と学校事務職員が綿密に打ち合わせをし、学校事務職員が教委や企業と直接交渉」[A]して予算編成を進めた。教員に対しては、自身が追究したい教育実践に必要な教材・教具や外部人材を積極的に要求するように働きかけていた。その際、他者の共感が不可欠として、教材等の代替不可能性や教育効果の説明を求めていた。C主査は、購入した教材・教具の効果を詳細に説明できるように教育実践を日常的に観察し、教員との対話を積み重ねていた。

檜葉中学校における意思決定の中核にはキャリア教育委員会が位置づけられた。それは有名無実化しないように時間割に組み込まれ、教頭、教務主任、キャリア教育主任、各学年主任、学校事務職員が参加していた。そこでは、それぞれの立場から発言がなされ、進捗状況や今後の方向性を議論していた。

## (2) 生徒の意見を尊重する姿勢を支える自律的な教職員集団

人事異動によってキャリア教育の構築を支えた教職員がいなくなる中で、いかにキャリア教育が引き継がれたのか。2019年度に赴任したD校長とE教諭は、教職員が生徒に対して「何でも手を差し伸べてしまう」[D]傾向やキャリア教育を「何がなんでも成功させなきゃいけない」[E]という意識を認識した。また、E教諭は「大人の言うこと聞いとけば間違いない、とりあえず言うこと聞いとこ」という生徒の姿勢を認識した。小規模化と加配によって生徒一人一人に寄り添った指導ができる環境にあったが、教職員が過度に寄り添うことによる他律的な生徒の姿がみられた。新たに赴任した教職員も、生徒に対する指導を「今までの経験だけでやれば絶対駄目(中略)それだと何にも言わない子になる」[E]と直感するが、それを変えることに困難を抱えていた。

このような教職員に対して、D校長は「『いいものはいい、やろう』『ちょっとそれ待って』みたいな感じで、いろんなのを受け入れてくれるっていうか(中略)どんと構えている」[E]姿勢を日常的に示していた。それによって「上からの指示で『はい、やってください』がない分、逆にそれがモチベーションになってる」[E]教職員が多かった。D校長は、教職員が生徒たちの考えを引き出して企画した内容には奇抜な発想だと感じるものもあるが、答えに向かって「何かを求めていくことがやっぱりできる」[D]のが教職員だと考えていたため、彼・彼女らの意見を尊重した。檜葉中学校では、教職員一人一人がそれぞれの立場や役割から多様な意見を出し、それぞれが自分の個性を生かして生徒にアプローチする組織が形成されていた。このような姿が如実にあらわれたのがCOVID-19感染拡大に伴う臨時休校時であった。教職員は、オンライン化に取り組んだ際も「先頭走っていくのはいるんですけど、じゃあそれに対して自分だったらどうアプローチの仕方ができるか、自分の教科だったら何ができるか」[D]を自分で考え、実践し、改善を重ねていた。D校長は、寄って立つものが何もない中で「ものすごく生き生きとしながら、自分のできることはこれなんだ」と自律的に動く教職員の姿が震災時と共通していると振り返る。

このような組織の中でB教諭は、2018年度の教職員に「ある程度のものはしたいなって意気込み」[B]があったことや商品のディスプレイ等の裏方的な部分を教員主導で進める場面が多かったことを認識した。また、D校長は「そんなの駄目じゃんって言いながら採用されて、やってみたらすごいことになった」製品があってもいいと考えていたが、実際は「子どものアイデアを削りながら、大人のアイデアで軌道修正していきながら、売れるものを、もしくは低価格で皆さんが手出しやすい」製品になりがち傾向を認識した。

このような課題に対して、2020年度にB教諭からキャリア教育主任を引き継いだE教諭は、教職員に対して、悩みに寄り添いながら、「上げ膳据え膳をやらない」[E]や生徒自身の気づきや意欲を促すような支援を行うように働きかけていた。また、日常的に生徒の意見を尊重した意思決定や生徒たちが発言や提案をしやすい雰囲気づくりに取り組めるように働きかけていた。

### (3) 災害によって表出した地域課題に向き合い続ける主体の育成

以上のような組織が形成されていたが、人事異動によって双葉郡での震災経験がない教職員は増加していた。また、地域では住民同士のコミュニケーションが少なく、家庭の中で震災に関する対話は減少していた。学校でも震災をめぐる話題は「分かってるよねみたいな、子どもら知ってるよね、もう今さらいよねみたいな部分」[E]があった。災害経験の自明化が生じていたのである。

この中で新たに赴任した教職員は、双葉郡出身者が気にも留めなかった地域の場所や情報を実際に見てまわり発掘していた。また、B教諭は、双葉郡での震災経験がない教職員の存在によって、双葉郡以外の地区も「大変な思い同じくしてんのに、双葉郡とか檜葉町ばかりは売りにできない」と考えるようになった。教職員は、日常的な協働の中で、災害の事実や記憶のみを拠り所にして「双葉郡の方ばかりが身内意識になっちゃって（中略）他から来た先生方はお客さまみたいな形にもなりかねない」[B]や「みんな同じような境遇で、同じ経験してきた教員だけの集団であれば（中略）発展もしない」[D]と考えるようになった。以上から、教職員は、災害の事実や記憶を伝えるだけでは災害経験の自明化が生じることを認識し、被災者と未災者がともに復興途上の地域や生徒の現実に向き合う必要を認識したと考えられる。他方で、双葉郡での震災経験がないE教諭は、復興途上の檜葉町において新たな地域づくりや生活再建に取り組んでいる人々がいる中で、災害の事実や記憶のみを拠り所にした教育活動を展開することに違和感があった。しかし、「前向きましようよって何か簡単に言えない空気」[E]を感じていた。そこには双葉郡で震災を経験していないがゆえに被災者に対する遠慮やためらいがあったと推察される。

このような中で、教職員は記憶がない生徒たちに「震災ありました、家やふるさどがなくなりました、大変な目にありました、町の課題を考えましょうだったところから、平和教育じゃないけど、どうやって今まであったことを次の世代につないでいくか」[B]を考えたり、「きちんとこの震災と向き合って、新しい何かを作り出す」[E]ことができるようになることを期待するようになった。E教諭は、以下のように語り、災害によって表出した社会課題に生徒が向き合い、失敗を伴いながら「正解のないところを突き進んでいく」[D]実践を

構想する必要を認識した。教職員は生徒による復興した姿の発信をキャリア教育の目的に掲げる限界を認識するとともに、災害によって表出した地域課題に向き合う実践を構想する必要を認識したと推察される。

津波体験してみようとか（中略）実際に亡くなられた方の様子とか、あと消防関係の人とかの話とか。あと原発がないから今、職がない人もいないじゃないですか。よく米軍基地でね、基地なくせない一つの要因が雇用問題だってあるじゃないですか（中略）どうやってこの町はこれから発展していくかっていうのは（中略）この震災は切っても切り離せないところ。（中略）逃げようと思ったから逃げれるんですけど。さらっとやろうと思えばできるんですけど、でもそれじゃ駄目なんじゃねえのっていうのは正直ありますね。

また、D 校長は、キャリア教育で正解のない課題に向き合った経験を教科でも生かすように教職員に働きかけていた。教職員も「キャリアの取り組みと教科授業が全く切り離されてるわけではない」[E]と認識していた。また、教科を「自分で主体的に何か考えて、協働して、何だったら社会を変えていくみたいな、そういう視点を養うための教養」[E]と捉えていた。そのため各教科では「揺さぶりがけてやったり、そして揺さぶって相手から返ってきたことを褒めつつ、さらに揺さぶったり」[E]する授業を実践しており、教員全員が毎年必ず取り組む研究授業でも意識されていた。

#### 4. 考察

以上の事例から復興途上の地域と関連したカリキュラム編成の在り方を考察する。本校舎帰還後の教職員は、震災後の檜葉町の存続に危機感を抱き、「地域社会からの要請」として、学校教育が復興途上の檜葉町に貢献する必要を認識した。生徒からも同様の声を聞いた教職員は、「心理的要請」としてもそれを認識した。除本（2016）は、原発事故による被害の特徴として「ふるさとの喪失」をあげる。それは、地域にあった生産・生活の諸条件である自然環境、経済、文化の喪失を意味する。それら諸条件は、地域社会における人間活動の蓄積によってつくられてきたことから、長期継承性と地域固有性を有している<sup>26</sup>。このように檜葉町の被害を理解すれば、本校舎帰還後の教職員は、「地域社会からの要請」と「心理的要請」を紡ぐ中で、地域の自然環境、経済、文化の復興に貢献できる人間の育成を学校教育の課題として受け止めたと考えられる。

しかし、そのように復興への貢献を捉えると内容・方法は多岐にわたる。そ

のような中で教職員が着目したのが地域の生業であった。本校舎帰還直後の榎葉町は生業が復旧しておらず、生徒たちの周囲の大人は震災を契機に失業や転職を余儀なくされていた。そのため、生徒たちの日常生活には将来の目標となり得る職業が限られていた。このような実態を踏まえて、教職員は復興途上の地域への貢献の具体として、生徒自身が地域の現実の中で商品開発と販売活動を展開する活動を中核としたキャリア教育を構想したのである。教職員は、「ふるさとの喪失」によって変質した地域の現実やそこで生活する生徒の実態と向き合う中で、教育と社会の接続を捉え直す必要を認識したのだと考えられる。キャリア教育政策は、勤労観・職業観の育成から社会的・職業的自立に向けた取り組みへと内容が拡大され、主体的に選択した役割を適切に遂行し、自立的に職業生活・市民生活を営んでいく力の育成が強調されてきた<sup>27</sup>。教職員は、復興途上の地域を素材として、職業観・勤労観の育成に留まらない、自立的に職業生活・市民生活を営む力の育成を目指したと考えられる。

しかし、このような実践を具体化するには困難があった。学校内では教員の主導的な関わりや他律的な生徒の姿勢がみられ、学校内外では災害経験の自明化が生じていた。このような実態から、校長はボトムアップの意思決定を重視し、教職員のモチベーション向上に努めた。教職員は日常的に多様な意見を出し合いながら協働する組織を形成し、生徒主体の活動を目指して試行錯誤していた。この中で、教職員は、被災者と未災者がともに復興途上の地域の現実や生徒の成長の事実に向き合い、災害経験やカリキュラムを捉え直す必要を認識した。岡部（2019）は、災害を次世代に伝える実践が、単なる災害の事実や教訓の記録や伝達ではなく、「被災者と未災者が、終わりのない記憶の物語を共に紡ぐなかで、人間と人間社会の生成変容の可能性を追い求め続けること」だと指摘する<sup>28</sup>。教職員は、多様な意見を出し合う中で、このような観点の重要性を認識したのだと考えられる。ただし、E 教諭が双葉郡での災害経験がないがゆえに遠慮やためらいを感じていたことを踏まえれば、被災者と未災者の対話は一筋縄ではいかない。岡部（2017）は災害経験を語り聴くためには「背後に潜在する言語化されないもの、言語化されえないものに注意／配慮する（care）ことが重要」であると指摘する<sup>29</sup>。復興途上の地域と連関したカリキュラムを編成するためには、このような姿勢に基づきながら、復興途上の地域や子どもの現実を媒介にした教職員間の対話を醸成することが不可欠だと考えられる。

本稿では、震災からの歳月の中でカリキュラム編成に生じた変化には十分言及できていない。また、児童生徒の視点からカリキュラム編成を検討できていない。今後はこのような観点から事例分析を積み重ねていくが必要になる。

〔付記〕本稿は JSPS 科研費 19K14224 の助成による研究成果の一部である。

## 注

- 1 田中重好「東日本大震災を踏まえた防災パラダイムの転換」『社会学評論』第64巻、第3号、2013年、374頁。
- 2 矢守克也「災害情報と防災教育」『災害情報』第8巻、2010年、2-3頁。
- 3 ベン・ワイズナー、ピアーズ・ブレイキー、テリー・キャノン、イアン・デイビス著、岡田憲夫監訳『防災学原論』築地書館、2010年、23-25頁。(=Wisner, B., Blaikie, P., Cannon, T. and Davis, I., *AT RISK: Natural hazards, people's vulnerability and disasters*, Second edition, Routledge, 2004.)
- 4 ベン・ワイズナーら、同上、56-57頁。
- 5 仁平典宏「<災間>の思考一繰り返される3.11の日付のために」赤坂憲雄、小熊英二編『「辺境」からはじまる東京／東北論』明石書店、2012年、152頁。
- 6 震災後には様々な教育実践記録が公表されている。震災後の教育実践記録を整理・分析したものとして、大森直樹、大橋保明『3・11後の教育実践記録 第1巻 地震・津波被災校と3・11受入校』アドバンテージサーバー、2021年。大森直樹、大橋保明『3・11後の教育実践記録 第2巻 原発被災校と3・11受入校』アドバンテージサーバー、2021年があげられる。
- 7 清水睦美「震災によって問われたもの」清水睦美、妹尾渉、日下田岳史、堀健志、松田洋介、山本宏樹『震災と学校のエスノグラフィー 近代教育システムの慣性と摩擦』勁草書房、2020年、315頁。
- 8 諏訪清二氏による造語であり、「誰もが、災害の一手手前にいる（中略）その危機意識を持ってもらうために作った表現」である。諏訪清二『防災教育の不思議なカー子ども・学校・地域を変える』岩波書店、2015年、vi-vii頁。
- 9 村上純一、柴田聡史、梅澤希恵「東日本大震災後の復興教育の実践と展開－『いわて復興教育』の事例研究」『東京大学大学院教育学研究科教育行政学論叢』第34号、2014年、139頁。
- 10 安彦忠彦「カリキュラムとは何か」日本カリキュラム学会編『現代カリキュラム研究の動向と展望』教育出版、2019年、7-8頁。
- 11 大桃敏行「ガバナンス改革と教育の質保障」小玉重夫編『岩波講座 教育 変革への展望6 学校のポリティクス』岩波書店、2016年、123頁。
- 12 倉本哲男『アメリカにおけるカリキュラムマネジメントの研究 サービス・ラーニング(Service-Learning)の視点から』ふくろう出版、2008年、330頁。
- 13 柴田聡史「学校教育の担い手としての保護者・住民」大桃敏行、背戸博史編『日本型公教育の再検討 自由、保障、責任から考える』岩波書店、2020年、150頁。
- 14 高木竜輔、菊池真弓、菅野昌史「福島第一原発事故における避難指示解除後の原発事故被災者の意識と行動－2015年檜葉町調査から－」『いわき明星大学研究紀要人文学・社会科学・情報学篇』第2号、2017年、10-28頁。



- 
- <sup>15</sup> 高木竜輔、川副早央里「福島第一原発事故による長期避難の実態と原発被災者受け入れをめぐる課題」『難民研究ジャーナル』第6巻、2016年、34頁。
- <sup>16</sup> 境野健兒、細金恒男「原発避難解除、帰還と子ども・学校—福島県双葉郡榎葉町の事例から」『教育』第842号、2016年、20頁。
- <sup>17</sup> 本調査は独立行政法人教職員支援機構研究倫理委員会による審査を受けている。調査実施時には、対象者に調査の趣旨等を説明した上で調査協力に対する許諾を得た。その後、事前に送付した聞き取り内容に基づいて聞き取り調査を実施した。
- <sup>18</sup> 大橋保明、高木竜輔「東日本大震災における榎葉町の災害対応（3）—教育機能の維持・再編」『いわき明星大学大学院人文学研究科紀要』第10巻、2012年、63-74頁によると、2011年8月18日時点で、会津美里町立高田小学校に榎葉北小学校の児童32名、同町立新鶴小学校に榎葉南小学校の児童29名、同町立高田中学校と新鶴中学校に榎葉中学校の生徒各16名が区域外就学をしている。また、いわき市を中心とした県内に児童241名・生徒163名、県外に児童130名・生徒49名が区域外就学をしている。
- <sup>19</sup> 福島県双葉郡全公立学校が2014年度から取り組んでいる課題解決学習である。福島県双葉郡教育復興ビジョン推進協議会が毎年発行している「実践事例集」には、榎葉中学校の取り組みとしてキャリア教育が掲載されている。
- <sup>20</sup> 2018年度から2022年度まで同様の目標が掲げられている。なお、2018年度から2022年度の「キャリア教育全体計画」を確認すると、全体目標として「社会的自立・職業的自立に向けて、生徒一人ひとりのキャリア発達を全ての教育活動を通して支援する」が掲げられている。
- <sup>21</sup> 2018年6月20日設立。「榎葉（Naraha）」、町花である「ゆり（lily）」、特産物である「ゆず（Yuzu）」、「笑顔（Smile）」の頭文字をとって名付けられた。
- <sup>22</sup> なお、ミッションについては、2020年度に「榎葉町の良さを発信できる魅力的な商品を作る」に変更されている。
- <sup>23</sup> Nalys がこれまで製造してきた商品や連携してきた企業等は、榎葉中学校HP「会社概要」<https://sites.google.com/fcs.ed.jp/naraha-j/nalys/会社概要?authuser=0>（2023年12月30日最終確認）を参照。
- <sup>24</sup> 榎葉町HP「榎葉町町内居住者集計表（H30.4.30現在）」  
<https://www.town.naraha.lg.jp/information/files/町内居住者集計表（H30.4末現在）.pdf>（2023年10月30日最終確認）を参照して算出。
- <sup>25</sup> 榎葉町が復興に対して外部有識者から助言を得るために設置した役職。2016年11月に大学院教授が就任した。2017年度に2年生を対象にして町の課題や復興を考える講座を総合で年間12時間行っていた。
- <sup>26</sup> 除本理史『公害から福島を考える—地域の再生をめざして』岩波書店、2016年、29-39頁。
- <sup>27</sup> 京免徹雄『現代キャリア教育システムの日仏比較研究—学校・教師の役割とそれを支えるメカニズム—』風間書房、2021年、38頁。
- <sup>28</sup> 岡部美香「災害の記憶の継承とトランスレーション—終わらない物語のた

- 
- めの教育への試論―』『教育学研究』第86巻、第2号、2019年、85頁。
- <sup>29</sup> 岡部美香「災害の社会的な記憶とは何か」山名淳、矢野智司編著『災害と  
厄災の記憶を伝える 教育学は何ができるのか』勁草書房、2017年、168頁。